



平成 30 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ナガオカ
代表者名 代表取締役社長 梅津 泰久
(コード：6239、東証 J A S D A Q)
問合せ先 取締役管理本部長 楯本 智也
(T E L . 0725-21-5750)

(訂正・数値データ訂正) 「平成 30 年 6 月期 第 1 四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 29 年 11 月 10 日に開示いたしました「平成 30 年 6 月期 第 1 四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
 コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 0725(21)5750
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	881	63.5	55	—	147	—	64	—
29年6月期第1四半期	538	19.1	△87	—	△102	—	△70	—

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 120 百万円 (—%) 29年6月期第1四半期 △109 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	18.41	—
29年6月期第1四半期	△34.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	6,670	2,347	29.7
29年6月期	6,906	2,226	27.4

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 1,980 百万円 29年6月期 1,891 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,198	77.7	97	—	108	—	74	—	21.25
通期	4,188	41.7	211	—	201	—	124	—	35.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年6月期1Q	3,539,200株	29年6月期	3,539,200株
30年6月期1Q	39,288株	29年6月期	25,088株
30年6月期1Q	3,505,777株	29年6月期1Q	2,076,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速懸念や欧米の政治動向の影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境は、国内の水関連事業では、東京オリンピックに向けた官公庁によるインフラ整備や民間の設備投資等の需要が見込まれる一方、海外の水関連事業では、水処理設備に対する需要はあるものの、政治・経済の動向に影響を受け易く、案件の具体化に時間を要しています。また、エネルギー関連事業では、原油価格の変動や世界経済の良し悪しがプラント・オーナーの投資判断を左右している状況が継続しています。このような状況の中、国内の水関連事業においては、従来の官庁営業に加え、インフラ整備工事やリネン業界への営業を行っており、海外の水関連事業においては、導入実績や引き合いのある地域に範囲を絞って営業を行っています。エネルギー関連事業においては、過剰な工場設備を改め、当社貝塚工場の移転及び規模縮小を進め、姫路工場へ移転を完了しています。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高881,181千円（前年同四半期比63.5%増）、営業利益55,038千円（前年同四半期は営業損失87,345千円）、保険解約益等により経常利益147,137千円（前年同四半期は経常損失102,760千円）、工場移転費用の発生等により親会社株主に帰属する四半期純利益64,541千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失70,941千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① 水関連事業

国内では、既存の取水設備の更新需要を確実に取り込むとともに、東京オリンピックに向けたインフラ整備工事の需要を新たに取り込みました。海外では、新たに建設される水処理施設に採用されたケミレスの受注が確定し、設計及び製作を進めています。その結果、売上高は287,921千円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント利益は56,115千円（前年同四半期比269.1%増）となりました。

② エネルギー関連事業

前連結会計年度第4四半期に受注した複数の大型案件の製造を進めた結果、売上高は593,260千円（前年同四半期比100.3%増）、セグメント利益は86,821千円（前年同四半期比2,902.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,670,695千円となり、前連結会計年度末に比べ235,378千円減少しました。これは主に、仕掛品が70,181千円増加する一方で、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が287,236千円減少したことによるものです。

負債合計は4,323,378千円となり、前連結会計年度末に比べ356,013千円減少しました。これは主に、その他流動負債が139,145千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が393,920千円、長期借入金が48,328千円、社債が30,000千円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は2,347,317千円となり、前連結会計年度末に比べ120,636千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が64,541千円増加したことに加え、為替換算調整勘定が34,014千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の連結業績は、平成29年8月10日に発表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,874	2,339,372
受取手形及び売掛金	<u>1,692,364</u>	<u>1,405,128</u>
商品及び製品	3,565	3,093
仕掛品	<u>168,286</u>	<u>238,467</u>
原材料及び貯蔵品	482,833	510,962
繰延税金資産	<u>55,273</u>	<u>36,946</u>
その他	<u>145,859</u>	193,291
貸倒引当金	<u>△3,765</u>	<u>△4,931</u>
流動資産合計	<u>4,910,293</u>	<u>4,722,331</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058,162	1,068,092
機械装置及び運搬具（純額）	315,999	313,536
リース資産（純額）	169,285	165,809
建設仮勘定	—	5,210
その他（純額）	74,157	70,664
有形固定資産合計	<u>1,617,605</u>	<u>1,623,312</u>
無形固定資産	276,900	280,725
投資その他の資産		
繰延税金資産	863	528
その他	123,776	65,993
貸倒引当金	<u>△23,365</u>	<u>△22,196</u>
投資その他の資産合計	<u>101,274</u>	<u>44,325</u>
固定資産合計	<u>1,995,780</u>	<u>1,948,363</u>
資産合計	<u>6,906,073</u>	<u>6,670,695</u>

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,609	341,168
短期借入金	1,806,000	1,784,300
1年内返済予定の長期借入金	1,363,769	969,849
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
未払法人税等	16,039	19,837
繰延税金負債	6,158	6,204
賞与引当金	3,322	18,188
工事損失引当金	—	301
資産除去債務	65,314	65,314
その他	286,517	425,661
流動負債合計	<u>3,960,731</u>	<u>3,700,826</u>
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	180,070	131,742
違約金負担損失引当金	243,907	251,460
退職給付に係る負債	85,439	68,642
資産除去債務	8,536	8,569
繰延税金負債	2,796	4,256
その他	137,910	127,880
固定負債合計	<u>718,659</u>	<u>622,551</u>
負債合計	<u>4,679,391</u>	<u>4,323,378</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	1,275,938	1,275,938
利益剰余金	<u>△756,442</u>	<u>△691,902</u>
自己株式	<u>△21,041</u>	<u>△21,041</u>
株主資本合計	<u>1,751,695</u>	<u>1,816,235</u>
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△274	△9,533
為替換算調整勘定	140,147	174,161
その他の包括利益累計額合計	<u>139,873</u>	<u>164,627</u>
非支配株主持分	335,113	366,453
純資産合計	<u>2,226,681</u>	<u>2,347,317</u>
負債純資産合計	<u>6,906,073</u>	<u>6,670,695</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	538,805	881,181
売上原価	370,845	627,785
売上総利益	167,960	253,396
販売費及び一般管理費	255,305	198,358
営業利益又は営業損失(△)	△87,345	55,038
営業外収益		
受取利息	268	563
為替差益	—	21,171
スクラップ売却益	6,141	8,212
保険解約益	—	49,988
受取補償金	—	21,855
補助金収入	4,425	4,049
その他	3,472	2,243
営業外収益合計	14,308	108,083
営業外費用		
支払利息	8,584	7,251
為替差損	15,382	—
支払手数料	2,637	2,224
減価償却費	3,038	—
その他	80	6,508
営業外費用合計	29,724	15,984
経常利益又は経常損失(△)	△102,760	147,137
特別利益		
固定資産売却益	301	893
特別利益合計	301	893
特別損失		
固定資産除却損	22	1,583
工場移転費用	—	25,211
特別損失合計	22	26,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△102,482	121,236
法人税等	△13,324	36,233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89,158	85,002
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,217	20,461
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,941	64,541

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	<u>△89,158</u>	<u>85,002</u>
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,373	△9,258
為替換算調整勘定	<u>△23,483</u>	<u>44,891</u>
その他の包括利益合計	<u>△20,110</u>	<u>35,632</u>
四半期包括利益	<u>△109,268</u>	<u>120,635</u>
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△81,914</u>	<u>89,295</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△27,353</u>	<u>31,339</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べています。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

工事進行基準の進捗率の見積方法については、従来、「直接作業時間比率」で測定していました。しかしながら、平成29年8月10日に公表した中期経営計画に基づき、当社グループの主力セクターを「エネルギー」から「水」へ変更したこと、貝塚工場の移転縮小にともない国内製造のインターナルの一部を外注化し、生産体制を見直したことにより、「原価比例法」による測定が実態に基づく進捗をより合理的に反映できると判断し、当第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から「原価比例法」に変更しています。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,710千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,626千円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	296,232	242,572	538,805	—	538,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	296,232	242,572	538,805	—	538,805
セグメント利益又は損失(△)	2,892	15,203	18,095	△105,441	△87,345

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△105,441千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	593,260	<u>287,921</u>	<u>881,181</u>	—	<u>881,181</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	593,260	<u>287,921</u>	<u>881,181</u>	—	<u>881,181</u>
セグメント利益	86,821	<u>56,115</u>	<u>142,936</u>	<u>△87,899</u>	<u>55,038</u>

- (注) 1. セグメント利益の調整額△87,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 「追加情報」に記載のとおり、工事進行基準の進捗率の見積方法については、従来、「直接作業時間比率」で測定していました。しかしながら、平成29年8月10日に公表した中期経営計画に基づき、当社グループの主力セクターを「エネルギー」から「水」へ変更したこと、貝塚工場の移転縮小にともない国内製造のインターナルの一部を外注化し、生産体制を見直したことにより、「原価比例法」による測定が実態に基づく進捗をより合理的に反映できると判断し、当第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から「原価比例法」に変更しています。
- これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が「水関連」で11,710千円増加し、セグメント利益が「水関連」で8,626千円増加しています。
- なお、「エネルギー関連」に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上していたことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。

当社は、これらの事象又は状況に対応すべく、以下のとおり、収益力の改善を推し進め、業績回復に努めています。

国内の水関連事業では、東京オリンピックに向けた官公庁によるインフラ整備や民間の設備投資等の需要が見込まれ、従来の官庁営業に加え、インフラ整備工事やリネン業界への営業を行っています。海外の水関連事業では、導入実績や引き合いのある地域に範囲を絞って営業を行っています。これらの需要を着実に取り組み、実績を積み上げることで、当社技術の浸透及び当社製品の認知度向上を図り、受注拡大を通じて収益基盤の確立を目指しています。

エネルギー関連事業では、原油価格の変動や世界経済の良し悪しがプラント・オーナーの投資判断を左右している状況が継続しています。このような状況の下、過剰な工場設備を改め、当社貝塚工場の移転及び規模縮小を進め、姫路工場へ移転を完了しています。これにより、利益を確保できる案件にターゲットを絞った営業活動を行うことが可能となり、獲得できる利益の最大化を目指しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しており、また、前連結会計年度末において協議中であつたコミットメントライン契約については、平成29年10月5日付で、平成30年10月4日までの期限延長を行っています。また、今回のコミットメントライン契約の期限延長に参加しなかった金融機関については、相対取引への切り替えを行い、当社に対する与信枠を増額した上で、取引を継続しており、財務面に支障はないものと考えています。

以上のことから、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上していたことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。